

主要な政策に係る評価書(令和元年度実施政策)

(総務省R2-19)

政策 <sup>(※1)</sup> 名	政策19:消防防災体制の充実強化			分野	国民生活と安心・安全	
政策の概要	国民の生命、身体及び財産を災害から守るため、消防防災・危機管理体制の強化を図るとともに、消防防災・危機管理に対する国民の認識と理解を向上させるための総合的な政策を実施する。					
基本目標 【達成すべき目標】	[最終アウトカム]:国民の身体、生命及び財産を火災から保護し、水火災、地震等の災害を防除し、これらの災害の被害の軽減等を図る。 [中間アウトカム]:消防団及び自主防災組織等を中心とした地域防災力の向上 常備消防を中心とした自治体の消防・防災及び危機管理機能の強化 緊急消防援助隊の登録隊数の増加を中心とした大規模災害時等の広域応援体制の充実					
政策の予算額・ 執行額等 (百万円)	区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算の状況 (注)	当初予算(a)	11,547	12,021	17,075	14,727
		補正予算(b)	2,848	5,080	3,520	2,301
		繰越し等(c)	3,131	△ 1,343	△ 1,221	
		合計(a+b+c)	17,526	15,757	19,374	
執行額		14,567	14,535	16,958		

(注)計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

政策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
		経済財政運営と改革の基本方針2019	令和元年6月21日
	第198回国会総務大臣所信	平成31年2月14日	昨年は、大阪北部地震、七月豪雨、台風第二十一号、北海道胆振東部地震など、大規模な災害が相次ぎました。こうした状況に鑑み、第二次補正予算において、七百億円を特別交付税の総額に加算しました。災害からの復旧・復興に向け、被災地方公共団体の財政運営に支障が生じないよう、適切に対応します。 また、南海トラフ地震、大規模風水害及び放射性物質、生物剤又は化学剤などによるテロ災害に対応するための緊急消防援助隊の強化、消防団の団員の入団促進や処遇の改善、さらに、災害時における、より効果的な活動を図るための救助用資機材の更なる配備などによる地域防災力の充実強化などを推進し、消防力を強化します。 加えて、G20大阪サミットや東京オリンピック・パラリンピックなどの開催に向けた安心・安全対策や、聴覚・言語機能障害者が音声によらない一―九番通報を行うことができるシステムの全国展開、災害時の情報伝達手段の強化などを進めます。

施策目標	施策手段	測定指標 (数字に○を付した測定指標は、主要な測定指標)	基準(値) 【年度】	年度ごとの目標(値)			目標(値) 【年度】	達成 (※3)
				年度ごとの実績(値)又は施策の進捗状況(実績) <sup>(※2)</sup>				
				平成29年度	平成30年度	令和元年度		
緊急消防援助隊の機能を強化すること	大規模災害等が発生した場合のため緊急消防援助隊の充実強化を実施	① 緊急消防援助隊の登録隊数<アウトカム指標> ※緊急消防援助隊(通称:緊援隊)とは大規模・特殊災害時において、被災都府県内の消防力では対処が困難な場合に、消防活動を効果的かつ迅速に実施するための全国的な消防の応援制度	5,658隊 (平成29年4月1日現在) 【平成28年度】	5,800隊以上	6,000隊以上	6,000隊 【平成30年度】	イ	
			5,978隊 (平成30年4月1日現在)	6,258隊 (平成31年4月1日現在)				
常備消防力の強化などにより、地方公共団体における消防防災体制を充実強化すること	消防防災体制の充実強化のため消防の広域化を推進	② 消防組織法に基づき広域化が実現した広域化対象市町村の組合せ数(ブロック数)(累計値) <アウトカム指標>	48ブロック (平成29年3月31日現在) 【平成28年度】	実現ブロック数(累計値)の増加			実現ブロック数(累計値)の増加 【令和元年度】	イ
	大規模地震時の消防水利確保のため、耐震性貯水槽の整備を推進	③ 耐震性貯水槽の整備数(累計値) <アウトカム指標>	110,707基 (平成28年4月1日現在) 【平成28年度】	整備数(累計値)の増加			整備数(累計値)の増加 【令和元年度】	イ
	救急救命体制の充実強化及び救命率の向上を推進	④ 受入医療機関の選定困難事案(受入照会回数4回以上の重症以上傷病者搬送事案)の割合 <アウトカム指標>	2.7% (平成27年中) 【平成28年度】	事案の割合の減少 (対前年度減)	事案の割合の減少 (対前年度減)	事案の割合の減少 (対前年度減)	事案の割合の減少 (対前年度減) 【令和元年度】	□
			2.3% (平成28年中)	2.2% (平成29年中)	2.4% (平成30年中)			
3.7% (平成27年中) 【平成28年度】			事案の割合の減少 (対前年度減)	事案の割合の減少 (対前年度減)	事案の割合の減少 (対前年度減)	事案の割合の減少 (対前年度減) 【令和元年度】		
3.5% (平成28年中)			3.3% (平成29年中)	3.6% (平成30年中)				
2.4% (平成27年中) 【平成28年度】	事案の割合の減少 (対前年度減)	事案の割合の減少 (対前年度減)	事案の割合の減少 (対前年度減)	事案の割合の減少 (対前年度減) 【令和元年度】				
2.0% (平成28年中)	1.7% (平成29年中)	1.7% (平成30年中)						
3.3% (平成27年中) 【平成28年度】	事案の割合の減少 (対前年度減)	事案の割合の減少 (対前年度減)	事案の割合の減少 (対前年度減)	事案の割合の減少 (対前年度減) 【令和元年度】				
2.6% (平成28年中)	2.5% (平成29年中)	2.6% (平成30年中)						

常備消防力の強化などにより、地方公共団体における消防防災体制を充実強化すること	救急救命体制の充実強化及び救命率の向上を推進	5	心肺機能停止傷病者への応急手当実施率(救急現場において住民により実施されたもの) ＜アウトカム指標＞	48.1% (平成27年中) 【平成28年度】	応急手当実施率の向上 (対前年度増)	応急手当実施率の向上 (対前年度増)	応急手当実施率の向上 (対前年度増)	応急手当実施率の向上 (対前年度増) 【令和元年度】	イ
				48.9% (平成28年中)	48.9%	49.9% (平成29年中)	50.7% (平成30年中)		
	海外被災地において効果的に捜索救助活動をするため、国際消防救助隊員に対する教育訓練を実施	6	国際消防救助隊の教育訓練参加隊員数 ＜アウトプット指標＞	年間213人 【平成28年度】	年間200人	年間200人	年間200人	年間200人 【令和元年度】	イ
				209人	231人	224人			
	防災拠点となる公共施設等の耐震化を推進	7	防災拠点となる公共施設等の耐震化率 ＜アウトカム指標＞	90.9% (平成28年3月31日現在) 【平成28年度】	耐震化率の増加 (対前年度増)			耐震化率の増加 (対前年度増) 【令和元年度】	イ
				92.2% (平成29年3月31日現在)	93.1% (平成30年3月31日現在)	94.2% (平成31年3月31日現在)			
消防団等地域防災力を強化すること	消防団の充実強化や自主防災組織の活動の活性化のため、地方公共団体への助言・各種予算事業を実施	⑧	消防団員数 ＜アウトプット指標＞	856,278人 (平成28年4月1日現在) 【平成28年度】	団員数の増加 (対前年度増)	団員数の増加 (対前年度増)	団員数の増加 (対前年度増)	団員数の増加 (対前年度増) 【令和元年度】	ロ
			女性消防団員数 ＜アウトプット指標＞	23,899人 (平成28年4月1日現在) 【平成28年度】	団員数の増加 (対前年度増)	団員数の増加 (対前年度増)	団員数の増加 (対前年度増)	団員数の増加 (対前年度増) 【令和元年度】	
			学生消防団員数 ＜アウトプット指標＞	3,255人 (平成28年4月1日現在) 【平成28年度】	団員数の増加 (対前年度増)	団員数の増加 (対前年度増)	団員数の増加 (対前年度増)	団員数の増加 (対前年度増) 【令和元年度】	
		自主防災組織の組織活動カバー率 ＜アウトカム指標＞	81.7% (平成28年4月1日現在) 【平成28年度】	カバー率の増加 (対前年度増)	カバー率の増加 (対前年度増)	カバー率の増加 (対前年度増)	カバー率の増加 (対前年度増) 【令和元年度】	イ	
				82.7%	83.2%	84.1%			
Jアラートや防災行政無線の整備により緊急情報の伝達体制を強化すること	災害時に住民へ防災情報を伝達し警戒を呼びかけるための防災行政無線の整備を実施	10	市町村防災行政無線(同報系)の整備率 ＜アウトプット指標＞	82.0% (平成28年3月31日現在) 【平成28年度】	整備率の増加 (対前年度増)	整備率の増加 (対前年度増)	整備率の増加 (対前年度増)	整備率の増加 (対前年度増) 【令和元年度】	イ
				83.8% (平成29年3月31日現在)	84.1% (平成30年3月31日現在)	86.6% (平成31年3月31日現在)			

消防庁の危機管理機能を効率化も図りつつ充実・確保すること	消防庁の危機管理機能も図りつつ充実・確保すること	11	消防庁所管システムの運用・保守経費 ＜アウトカム指標＞	687,750千円 【平成25年度】	基準年度と比較して3割以上の減少 (令和3年度までの目標値) 基準額に対して3割削減した場合の経費は481,425千円(削減額206,325千円)			3割以上の削減 (対基準年度) 【令和3年度】	□
					630,133千円 (削減額57,617千円)	641,192千円 (削減額46,558千円)	708,030千円 (削減額0千円)		
消防庁及び地方公共団体の災害対応能力向上のため訓練を実施	消防庁及び地方公共団体の災害対応能力向上のため訓練を実施	12	消防庁及び消防庁と地方公共団体が連携して実施した訓練の回数 ＜アウトプット指標＞	66回 【平成28年度】	訓練の実施 (基準年度程度)	訓練の実施 (基準年度程度)	訓練の実施 (基準年度程度)	訓練の実施 (基準年度程度) 【令和元年度】	イ
					82回	80回	84回		
火災予防対策を推進すること	住宅火災における被害軽減のため防火対策に関する啓発を実施	13	住宅火災件数 ＜アウトカム指標＞	12,097件 (平成27年中)	件数の減少 (対前年度減)	件数の減少 (対前年度減)	件数の減少 (対前年度減)	件数の減少 (対前年度減) 【令和元年度】	イ
					11,354件 (平成28年中)	11,408件 (平成29年中)	11,019件 (平成30年中)		
危険物事故対策を推進すること	国民の安全確保のため危険物事故対策を実施	14	危険物施設における事故(震度6以上の地震により発生したものを除く。)の件数(基準・目標年度から起算した過去5年間の平均事故件数) ＜アウトカム指標＞	573件 (平成24年～平成28年の平均)	件数の減少 (対前回比減)	件数の減少 (対前回比減)	件数の減少 (対前回比減)	件数の減少 (対前回比減) 【令和元年度】	□
					572件 (平成25年～平成29年の平均)	581件 (平成26年～平成30年の平均)	580件 (平成27年～令和元年の平均)		
コンビナート災害対策等を推進すること	国民の安全確保のためコンビナート災害対策等を実施	15	石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所の事故(地震により発生したものを除く。)の件数(基準・目標年度から起算した過去5年間の平均事故件数) ＜アウトカム指標＞	243件 (平成24年～平成28年の平均)	件数の減少 (対前回比減)	件数の減少 (対前回比減)	件数の減少 (対前回比減)	件数の減少 (対前回比減) 【令和元年度】	□
					243件 (平成25年～平成29年の平均)	260件 (平成26年～平成30年の平均)	267件 (平成27年～令和元年の平均)		
消防防災分野の科学技術に関する研究開発を行い、その成果を技術基準等の改正や政策等へ反映すること	技術基準等の改正や政策等への科学技術の反映のため研究開発を実施	16	研究開発事業の実施件数 ＜アウトプット指標＞	21件	研究開発事業の実施 (基準年度程度)	研究開発事業の実施 (基準年度程度)	研究開発事業の実施 (基準年度程度)	研究開発事業の実施 (基準年度程度) 【令和元年度】	イ
					21件	18件	20件		

目標達成度合いの測定結果 (※4)	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
	(判断根拠)	測定指標1、2及び8は達成すべき目標に照らし、いずれも主要なものであると考えている。これら主要な測定指標は、ほぼ目標を達成もしくは目標を達成していないが目標値に近い実績を示している。また、その他の測定指標においても、目標を達成もしくは目標を達成していないが目標値に近い実績を示しており、政策全体としては改善の方向を示している。したがって、本政策は「相当程度進展あり」と判断した。
政策の分析 (達成・未達成に関する要因分析)	<p><b>&lt;施策目標&gt;緊急消防援助隊の機能を強化すること</b>        主な登録隊数の増加の内訳(平成31年4月1日現在:6,258隊)        消火小隊 112隊、救急小隊 63隊、特殊装備小隊 30隊、特殊災害小隊 17隊</p>	
	<p><b>&lt;施策目標&gt;常備消防力の強化などにより、地方公共団体における消防防災体制を充実強化すること</b>        ・測定指標②については、消防庁では、消防広域化推進アドバイザーの派遣や広域化に伴い必要となる経費に対する財政支援などを実施することにより消防の広域化を積極的に推進してきた。この結果、令和元年度は2つの地域で広域化が実現し、目標を達成することができた。        ・測定指標③については、消防庁では、地震が発生しても消防水利が適切に確保されるよう、耐震性貯水槽の整備を進めている。耐震性貯水槽の整備数については、消防防災施設整備費補助金の活用等により増加し、目標を達成することができた。        ・測定指標④については、救急業務については、高齢化の進展等に伴い搬送件数が一貫して増加傾向にある中で、迅速な傷病者の搬送と医療機関による円滑な傷病者の受入れが求められており、消防庁では消防と医療機関の連携を促進することにより医療機関選定困難事案の減少を図っている。この結果、医療機関への「受入照会回数4回以上」の事案の割合は、4項目のうち3項目において微増となっているが、平成25年以降全ての項目において減少傾向で推移しており、昨年も基準値より減少していることから一定の成果が出ている。        ・測定指標⑤については、救急隊が到着するまでの間に応急手当が適切に実施されることで大きな救命効果が期待されることから、消防庁では住民に対する救命講習の実施や応急手当指導者の養成、公衆出入場所の従業員等に対する応急手当の普及活動等を実施している。この結果、心肺機能停止傷病者への住民による応急手当の実施率が50.7%に増加し、住民による応急手当の適切な実施が進んでいる。        ・測定指標⑥については、海外被災地において、効果的に捜索救助活動を実施するため、77消防本部に所属する599人の国際消防救助隊員を対象とした教育訓練を実施している。測定指標⑥については、令和元年度に実施した国際消防救助隊員の連携訓練やセミナー等に延べ224人の隊員が参加し、目標を達成している。これらと同様に、国際消防救助隊セミナーを全登録消防本部を対象に実施するとともに、国際消防救助隊の連携訓練についても、全登録本部から隊員が参加出来るようにするなど、国際消防救助隊の更なる能力向上に取り組んでいる。        ・測定指標⑦について、消防庁では、災害発生時に避難所や災害応急対策の拠点となる公共施設等について、耐震化を推進している。防災拠点となる公共施設の耐震率については、緊急防災・減災事業債の活用などにより、平成31年3月31日現在で94.2%となり、目標を達成することができた。なお、耐震化の取組が遅れている自治体については、個別にその状況を把握するとともに、緊急防災・減災事業債等を活用した取組について通知等により促している。</p>	
	<p><b>&lt;施策目標&gt;消防団等地域防災力を強化すること</b>        測定指標⑧、⑨のうち、消防団員数の増加以外については、消防団をはじめとした地域防災力の充実強化に向け、消防団等充実強化アドバイザーの派遣等を実施することにより、目標を達成できた。消防団員数については、産業・就業構造の変化、過疎化・少子化といった社会環境の変化、コミュニティ意識の希薄化等により減少傾向が続いており、地域の実情に応じた消防団員の確保等について積極的な取組を促進する等、更なる消防団への加入促進に取り組む必要がある。        (参考)消防団等充実強化アドバイザー派遣実施回数:平成29年度29回、平成30年度28回、令和元年度27回</p>	
	<p><b>&lt;施策目標&gt;Jアラートや防災行政無線の整備により緊急情報の伝達体制を強化すること</b>        測定指標10については、市町村が適切に災害情報等を市民に伝達できるようアドバイザーの派遣(※)、手引きの作成、地方財政措置の拡充等の支援を行うことにより目標を達成できた。        (※アドバイザー派遣については、平成29年度37箇所、平成30年度25箇所、令和元年度29箇所の市町村へ派遣を実施した。)</p>	
	<p><b>&lt;施策目標&gt;消防庁の危機管理機能を効率化も図りつつ充実・確保すること</b>        ・測定指標11については、目標値である運用・保守経費の3割以上の減少を達成できなかった。主な要因としては、全国瞬時警報システム(Jアラート)の運用保守業務において、一部の機器やOSのサポート切れにより更新等の費用が増加したことや、基準年度以降、消防庁の危機管理機能の向上を図るため、新たにDR(ディザスタ・リカバリ)サイトを構築したことが挙げられる。一方で、情報システムの更新の機会を通じて、適宜統合するなど運用・保守経費の低減・効率化を図っているところである。        ・測定指標12については、消防庁では、災害応急対応を迅速・的確に行い、国民の命を守るため、消防庁と各地方公共団体(消防機関を含む。)が連携した災害対応能力の向上を図っている。        令和元年度においては、自然災害及び国民保護に係る庁内での図上訓練や、南海トラフ地震を想定した国と地方公共団体の共同訓練など、計84回の訓練を実施しており、当該施策目標についても、消防庁の危機管理能力及び地方公共団体と連携した災害対応能力の向上が図られ、目標を達成することができた。</p>	
	<p><b>&lt;施策目標&gt;火災予防対策を推進すること</b>        測定指標13については、「住宅防火防災推進シンポジウム」への参画、高齢者に対し火災予防の注意喚起を行う「住宅防火・防災キャンペーン」の実施、広報用映像資料の制作・配布等住宅防火対策を推進するとともに、春・秋の火災予防運動等の機会を捉えた積極的な普及啓発活動を行ったことにより、平成29年中11,408件に対して平成30年中11,019件と減少しており、対前年度減という目標を達成することができた。        住宅火災の出火原因の上位を占めるたばこ火災については、平成23年度より、継続的にたばこ事業者等と協働し「たばこ火災防止キャンペーン」を全国的に実施し、たばこ火災による被害が顕著である喫煙者層向けのリーフレット等を作成、配布を行った結果、喫煙率の減少と併せて、火災件数の減少が図られた。        【参考】住宅火災のうち、たばこによる出火件数 1,451件(平成28年中) 1,420件(平成29年中) 1,346件(平成30年中)</p>	
	<p><b>&lt;施策目標&gt;危険物事故対策を推進すること</b>        ・測定指標14については、危険物事故防止対策情報連絡会の開催等危険物施設における事故防止対策の推進を行っており、平成30年度は事故件数が前年度を上回ったが平成29年度及び令和元年度は前年度より減少している。        ・危険物事故の原因としては、危険物施設に従事する者の維持管理不十分・操作確認不十分などの人的要因、危険物施設の腐食疲労等劣化などの物的要因によるものが多くなっており、それを受け、保安講習の充実化等による危険物保安人材の育成方策の検討、危険物施設の点検に係る各種ガイドラインの策定など、事故の人的要因・物的要因に対応した取組を行っている。</p>	
<p><b>&lt;施策目標&gt;コンピュータ災害対策等を推進すること</b>        ・当該施策目標について、直近5年平均事故件数は増加し目標を達成することができなかった。施設の老朽化などによる物的要因の事故件数が依然増加傾向であることが目標を達成できなかった大きな要因と考えられるが、令和元年単年では昨年と比較し事故件数が減少、死者も発生していないことから事故防止に向けた取組(事故分析、自衛防災組織の強化、事故資料の収集公表・自衛防災組織の技能コンテスト等)は一定の効果があつたと考えられる。        【事故割合※】H22一般事故217件(人的109件、物的108件) → R1一般事故263件(人的108件、物的155件) ※その他の要因による事故を除く        ・増加傾向である物的要因に対して経産省をはじめとする関係省庁等と連携した取組の強化等を検討しながら、人的要因に対しては、これまで続けてきた事故防止に向けた取組が一定の効果を発揮し、事故件数増加を抑えてきたと考えられることから、引き続き着実に取組を進めていく。(参考:事故件数 H24:248、H25:228、H26:253、H27:234、H28:250、H29:252、H30:314、R1:284)</p>		

評価結果

	<p><b>&lt;施策目標&gt;消防防災分野の科学技術に関する研究開発を行い、その成果を技術基準等の改正や政策等へ反映すること</b></p> <p>消防庁では、災害の予防や被害の軽減等に資するため消防防災技術に関する研究開発を実施している。</p> <p>測定指標16については、令和元年度は、消防活動の安全確保のための研究開発や災害対応のための消防ロボットの研究開発など、20件の研究開発を実施した。</p> <p>当該施策は、消防防災分野の研究開発の推進により、消防防災体制の充実強化を図ることを目的としており、測定指標の件数を増加させることを目標としているわけではない。</p> <p>平成30年度の研究開発事案件数は18件と基準年度(21件)より減少しているが、令和元年度は20件となっており、概ね基準年度の件数と同程度の実績を示していることから、必要とされる研究開発事業等を実施したと考えられ、消防防災体制の充実強化を図るという施策目標を達成することができた。</p>				
次期目標等への反映の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・測定指標①：第四期基本計画(令和元年から5年度)に基づき部隊規模を6,600隊程度に増隊することとし、緊急消防援助隊の充実強化を行う。</li> <li>・測定指標②：着実な広域化の実現に繋げていくため、引き続き効果的・効率的な事業推進を図る。</li> <li>・測定指標3：引き続き耐震性貯水槽の整備数、整備計画を把握し、地方公共団体が必要とする整備が可能となるよう取り組む。</li> <li>・測定指標7：防災拠点となる公共施設の耐震率については、緊急防災・減災事業債などにより引き続き支援を行っていくとともに、地方公共団体に対し、こうした支援制度を活用した取組の推進を要請するなど、耐震化の早急な完了に向け取り組む。</li> <li>・測定指標⑧については、「女性団員数」及び「学生団員数」は前年度に比して増加しているが、「消防団員数」は前年度に比して減少している。引き続き、PR活動や各種支援事業を実施し、消防団員数等の増加に努める。なお、次期目標については、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に向けた重点取組事項について」(令和元年12月13日付け消防庁長官通知)において、全国的な数値目標を設定していることから、当該目標を指標として設定する。</li> <li>・測定指標9：自主防災組織の組織活動カバー率は前年度に比して増加している。一方で、防災活動に対する住民意識の不足やリーダーの不足が課題となっていることから、住民の防災意識の向上を図るため、被災の体験を伝承する災害伝承10年プロジェクトや、地域の防災リーダーを育成する地域防災リーダー育成事業を引き続き推進していく。</li> <li>・測定指標13：設置から10年以上経過した住宅用火災警報器の機能劣化が課題となっており、高齢社会の進展に伴い住宅火災件数が増加に転じることも予想されることから、消防本部、消防団、女性(婦人)防火クラブ、自主防災組織等と協力して、火災予防運動、シンポジウム及び各種キャンペーン等を通じた住宅防火対策を引き続き推進していく。なお、住宅火災件数については放火によるものを含んでいるため、次期目標については、より、施策による効果を測ることのできる放火火災を除いた住宅火災件数を指標とする。【参考】放火を除いた住宅火災件数 10,523件(平成28年中) 10,489件(平成29年中) 10,269件(平成30年中)</li> <li>・測定指標16：従来設定していた測定指標「研究開発事業の実施件数」だけでは、施策目標である研究開発の成果を技術基準等の改正や政策等へ反映することの達成状況が不明確なため、当該達成状況を測るための指標とする。</li> </ul>				
	(令和3年度予算概算要求に向けた考え方)				
	III 予算の継続・現状維持				
	<table border="1"> <tr> <td>令和3年度予算概算要求への主な反映内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・測定指標①については、第四期基本計画における目標登録隊数6,600隊に向け、令和3年度予算概算要求において、引き続き、補助金や無償使用制度を活用し、必要な車両資機材等を着実に整備・促進する。</li> <li>・測定指標15については、一層の事故件数の減少を目的として、事故防止に向けた取組にかかる予算について増額要求(10百万円程度)する予定である。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>税制、法令、組織、定員等への主な反映内容</td> <td>—</td> </tr> </table>	令和3年度予算概算要求への主な反映内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・測定指標①については、第四期基本計画における目標登録隊数6,600隊に向け、令和3年度予算概算要求において、引き続き、補助金や無償使用制度を活用し、必要な車両資機材等を着実に整備・促進する。</li> <li>・測定指標15については、一層の事故件数の減少を目的として、事故防止に向けた取組にかかる予算について増額要求(10百万円程度)する予定である。</li> </ul>	税制、法令、組織、定員等への主な反映内容	—
令和3年度予算概算要求への主な反映内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・測定指標①については、第四期基本計画における目標登録隊数6,600隊に向け、令和3年度予算概算要求において、引き続き、補助金や無償使用制度を活用し、必要な車両資機材等を着実に整備・促進する。</li> <li>・測定指標15については、一層の事故件数の減少を目的として、事故防止に向けた取組にかかる予算について増額要求(10百万円程度)する予定である。</li> </ul>				
税制、法令、組織、定員等への主な反映内容	—				

学識経験を有する者の知見等の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年3月に、行政経営コンサルタントの田淵雪子先生から、測定指標11の目標値欄の記述についてご意見を頂き、評価書に反映させた。</li> <li>・令和2年7月に開催された「総務省の政策評価に関する有識者会議」において、株式会社政策情報システム研究所の北大路信郷代表取締役所長、埼玉大学教育学部の重川純子教授から、測定指標15の政策の分析欄の記述についてご意見を頂き、評価書に反映させた。</li> </ul>
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

政策評価を行う過程において使用した資料、データその他の情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年消防庁告示33号「市町村の消防の広域化に関する基本指針」</li> <li>・消防広域化関係資料(令和元年5月)(<a href="https://www.fdma.go.jp/mission/enrichment/wide/items/wide001_04_m00.pdf">https://www.fdma.go.jp/mission/enrichment/wide/items/wide001_04_m00.pdf</a>)</li> <li>・令和元年度消防白書(令和2年2月)(<a href="https://www.fdma.go.jp/publication/hakusho/r1/47787.html">https://www.fdma.go.jp/publication/hakusho/r1/47787.html</a>)</li> </ul>
-------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

担当部局課室名	消防庁総務課 他13課室等	作成責任者名	消防庁総務課長 齋藤 秀生	政策評価実施時期	令和2年9月
---------	---------------	--------	---------------	----------	--------

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙2の様式における施策に該当するものである。

※2 「年度ごとの実績(値)又は施策の進捗状況(実績)」欄のかつこ書きの年度は、その測定指標の直近の実績(値)の年度を示している。

※3 凡例「イ」:目標達成、「ロ」:目標未達成であるが目標(値)に近い実績を示した、「ハ」:目標未達成であり目標(値)に近い実績を示していない、「一」:目標期間が終了していない。

※4 測定指標における目標の達成状況を示している。